

2022年度  
電源Ⅱ′低速需給バランス調整力募集要綱

2022年9月1日  
中国電力ネットワーク株式会社

この募集要綱は、電力広域的運営推進機関の定める送配電等業務指針にもとづき行なう募集について、その実施の方法を公表するものです。

# 目 次

第1章	はじめに	・・・	1
第2章	注意事項	・・・	2
第3章	用語の定義	・・・	4
第4章	募集スケジュール	・・・	7
第5章	募集概要	・・・	8
第6章	契約申込方法	・・・	13
第7章	契約条件	・・・	15
第8章	その他	・・・	20

## 第1章 はじめに

2016年4月のライセンス制（2022年4月より開始された特定卸供給事業（アグリゲーター）制度を含みます。）導入に伴い、各事業者がそれぞれに課された責務を履行していくことが求められます。

当社は、一般送配電事業者としての役割を果たしつつ、より経済的・効率的な需給運用を実現するために、主に実需給断面で需給バランス調整を実施する調整力の確保にあたり、当社からオンライン指令（簡易指令システム（取引規程（需給調整市場）の通信設備に関する要件を満たすもの）を用いたものを含みます。）で需給バランス調整が可能な調整力（以下、「電源Ⅱ〳低速需給バランス調整力」といいます。）を募集いたします。

本要綱では、当社が電源Ⅱ〳低速需給バランス調整力として募集する発電設備または負荷設備等（以下、「契約電源等」といいます。）が満たすべき条件および契約方法等について説明いたします。契約後の権利義務関係等については、別に定める電源Ⅱ〳低速需給バランス調整力契約書をあわせて参照してください。

電源Ⅱ〳低速需給バランス調整力契約の希望者は、本要綱に記載の作成方法のとおり、契約申込書を作成してください。

## 第2章 注意事項

### 1. 一般注意事項

- (1) 当社は、本要綱に定める募集条件等にもとづき、経済的・効率的な需給運用に資する需給バランス調整力を効率的に確保するために、電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力を提供できる事業者を募集いたします。
- (2) 契約希望者は、契約申込書を作成される際には、本要綱に記載の作成方法に準拠して、不備や遺漏等がないよう十分注意のうえ、読みやすく分かりやすいものを作成してください。
- (3) 契約希望者は、本要綱に定める諸条件および別に定める電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力契約書の内容をすべて了承のうえ、当社に契約申込書を提出してください。
- (4) 契約電源等が発電設備の場合は、当社との間で当社の託送供給等約款（以下、「約款」といいます。）にもとづく発電量調整供給契約を締結していただく必要があります。また、契約電源等が DR を活用した負荷設備の場合は、当社との間で約款にもとづく接続供給契約を締結していただく必要があります。  
なお、発電量調整供給契約の契約者または接続供給契約の契約者と電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力契約の契約者が同一であることは求めません。
- (5) 本要綱にもとづく電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力契約は、すべて日本法に従って解釈され、法律上の効力が与えられるものといたします。
- (6) 契約希望者が契約申込書に記載する会社名は、正式名称を使用してください。契約希望者の事業主体は、日本国において法人格を有するものといたします。  
また、ジョイント・ベンチャー等のグループで契約申込みされることも可能です。この場合には、グループ各社が日本国において法人格を有するものとし、契約申込書において参加企業すべての会社名および所在地等を申込者の概要（様式2）により明らかにするとともに、当社との窓口となる代表企業を明示していただきます。なお、全参加企業が連帯してプロジェクトの全責任を負うものといたします。
- (7) 当社または契約者が第三者と合併、会社分割または電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力に関係のある部分を第三者へ譲渡するときは、あらかじめ相手方の承認を受けるものといたします。

- (8) 契約申込みに伴って発生する諸費用（本契約申込みに係る費用、契約申込書作成に要する費用、契約協議に要する費用等）は、すべて契約希望者が負担するものといたします。
- (9) 契約申込書はすべて日本語で作成してください。また、契約申込書で使用する通貨については円貨を使用してください。添付する書類等もすべて日本語が正式なものとなります。レターや証明書等で原文が外国語である場合は、必ず原文を提出するとともに和訳を正式な書面として提出してください。
- (10) 契約希望者は2023年10月以降、インボイス制度が導入されるため、適格請求書発行事業者の登録が必要となります。

## 2. 守秘義務

契約希望者および当社は、契約に関わる協議等を通じて知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならず、また自己の役員または従業員が相手方の機密を漏らさないようにしなければなりません。

ただし、当社は電気事業法およびその他法令にもとづく監督官庁等の報告要請等への対応のため、必要最小限の範囲で、監督官庁へ申込情報の一部を提供いたします。

## 3. お問い合わせ先

本要綱の内容に関し、個別のご質問がある場合は、当社ホームページの問合せ専用フォームより受け付けいたします。

当社ホームページ問合せ専用フォーム URL :

[https://inquiry-nw.energia.co.jp/webapp/form/22904\\_ywhb\\_1/index.do](https://inquiry-nw.energia.co.jp/webapp/form/22904_ywhb_1/index.do)

## 第3章 用語の定義

### 1. 契約・料金関連

#### (1) 電源Ⅱ 〓 低速需給バランス調整力契約

本要綱にもとづき、経済的・効率的な需給バランス調整のために当社が公募により調達する、オンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含まず。）で上げ調整または下げ調整が可能な契約電源等と締結する契約をいいます。

#### (2) 従量料金

当社の指令により、契約電源等が運転することによりキロワット時を提供するために必要な費用へのキロワット時の対価をいい、本契約にもとづき精算するものといたします。

#### (3) 申出単価

従量料金を算定する際に利用する単価をいい、燃料費等の情勢を反映するため、需給調整市場システムに毎週登録していただきます。

当社指令の種類に準じて、上げ調整単価（V1）、下げ調整単価（V2）があります。

#### (4) 上げ調整単価（V1）

当社が契約電源等に対して、出力増指令したことにより増加した電力量に乗じて当社が契約者に支払う1キロワット時あたりの単価をいいます。

#### (5) 下げ調整単価（V2）

当社が契約電源等に対して、出力減指令したことにより減少した電力量に乗じて当社が契約者から受け取る1キロワット時あたりの単価をいいます。

#### (6) 需給調整市場システム

需給調整市場において $\Delta$  kW（一般送配電事業者が、調整電源を調達した量で調整できる状態で確保し、必要なときに指令できる権利）を取引するためのシステムをいいます。

### 2. 電源分類・需給関連

#### (1) 電源Ⅲ

当社からオンライン指令で調整ができない電源等をいいます。

(2) H3 需要

ある月における毎日の最大電力(1時間平均)の上位3日の平均値をいいます。

(3) 高負荷期

電力需要が増加する夏期および冬期をいいます。

(4) 需給ひっ迫

想定される需要に対して、供給力の不足が見込まれる状態のことをいいます。

3. 発電等機能関連

(1) 専用線オンライン指令

当社が需給バランス調整を行なうため、当社の中央給電指令所から、専用線を用いた通信伝送ルートを通じて、直接的に需給バランス調整機能を具備した契約電源等へ運転(出力増減)を指令することをいいます。なお、中央給電指令所と契約電源等との間に通信設備等が必要となります。

なお、本要綱では、別途指定する「簡易指令システム(取引規程(需給調整市場)の通信設備に関する要件を満たすもの)」による指令についても専用線オンライン指令に準じて取り扱うこととし、「オンライン指令(簡易指令システムを用いたものを含みます。)」と表記いたします。

(2) ポンプアップ(揚水運転)

揚水発電所において、発電電動機を用い水車(タービン)をポンプとして利用して、下池から上池へ水を汲み上げることをいいます。

(3) 系統連系技術要件

当社が維持・運用する電力系統に接続する電源に求める技術的な要件をいいます。

(4) 需給バランス調整機能

契約電源等が接続する電力系統の需給バランス調整を目的に、契約電源等の出力を増減させるために必要な機能をいいます。

(5) DR (Demand Response)

本要綱においては、需給バランス調整のために、需要家側で電力の使用を抑制もしくは増加すること。

(6) ネガワット

本要綱においては、需要家の需要抑制等による順潮流（一般送配電事業者が運用する電力系統から需要家の構内側へ向かう電力の流れ）の減少のことをいいます。

(7) ポジワット

本要綱においては、発電設備の増出力による逆潮流（発電設備等の設置者の構内から一般送配電事業者が運用する電力系統側へ向かう電力の流れ）の増加のことをいいます。

(8) アグリゲーション

本要綱においては、複数の需要家の需要抑制または発電設備の増出力を束ねることをいいます。

(9) アグリゲーター

単独または複数の、DRが実施可能な需要家を集約して、それらに対する負荷制御（増または減）量・期間等を指令し、制御を実行させることにより、総計として、当社の指令に応じ、本要綱に定める要件を満たす需給バランス調整を実現する事業者（その事業者が調整力提供にあたって使用する設備を含みます。）をいいます。なお、需要家自らがアグリゲーターとなることも可能です。

(10) 調整電源

電源Ⅰ、Ⅱなど一般送配電事業者と調整力に関する契約を締結し、一般送配電事業者がオンライン指令（ただし、簡易指令システムを用いたものを含みます。）で出力調整できる電源等のことをいいます。

(11) 非調整電源

電源Ⅲなど調整電源に該当しない電源等のことをいいます。

(12) 発電バランスンググループ（発電BG）

単独または複数の発電所を保有する発電者の集まりで組成されるグループのことで、インバランス算定の単位となります。

(13) 調整力ベースライン

約款、エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するガイドライン（資源エネルギー庁策定）における標準ベースライン等、DRを実施する際、その出力増減幅の基準となる負荷消費電力または一定期間の負荷消費電力量に、約款における損失率を考慮したものをいいます。

## 第4章 募集スケジュール

2022年度における電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力契約に関わる募集開始から契約締結までの予定スケジュールは次のとおりです。ただし、やむを得ない事由によりスケジュールが変更となる場合があります。



日程	ステップ	説明
2022年 7月4日～ 8月1日	①募集実施 の公表お よび意見 募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社は、次年度分の電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力を調達するための電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力募集要綱（案）を策定し、募集内容を公表するとともに、電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力募集要綱（案）の仕様等について、意見募集を行ないます。</li> <li>契約希望者は、電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力募集要綱（案）を参照のうえ、各項目に対するご意見がある場合は、理由とあわせて8月1日までに専用フォームURLよりご意見を提出してください。</li> </ul>
2022年 8月2日～ 8月31日	②募集要綱 確定	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社は、意見募集でいただいたご意見や関係機関の検討状況等を反映した電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力募集要綱を制定いたします。</li> </ul>
2022年 9月1日～	③契約申込 みの受付 開始 ④契約協議 ⑤随時受付 および契 約協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社は、電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力契約申込みの受付、契約協議を開始いたします。</li> <li>当社は、契約申込みを随時受け付けいたしますので、契約希望者は、本要綱に記載のとおり契約申込書を作成し、提出してください。</li> </ul>

## 第5章 募集概要

1. 募集内容および電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力が満たすべき要件は次のとおりです。

### (1) 募集容量

募集容量の上限は設けておりません。(契約申込みを受け付けた電源等のうち、本要綱で規定する要件を満たす電源等すべてと契約協議を行いません。)

### (2) 電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力提供期間

イ 電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力提供期間は、原則として、2023年4月1日から2024年3月31日までの1年間といたします。

ロ 以下に示す事情等により、2023年4月1日以降に契約される場合の電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力提供期間は、協議にもとづき定めた日から2024年3月31日までといたします。

(イ) 一次締切以降の随時受付による契約申込みであって、2023年3月31日までに契約協議が完了しない場合

(ロ) 契約希望者が新たに特定卸供給事業を開始するにあたって、電気事業法および関連法令に定める届出等の手続きを実施し、事業開始可能な状態となる日が2023年4月1日以降となる場合

ハ イおよびロにおける電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力提供期間の開始日については、契約申込みいただいた日程等を踏まえ、定めることといたします。

### (3) 対象電源等

イ 当社の供給区域(離島を除きます。)の電力系統に連系する電源等で、当社のオンライン指令(簡易指令システムを用いたものを含みます。)で出力調整が可能な火力発電設備、水力発電設備等といたします。

ロ 契約申込み時点で営業運転を開始していない場合、および当社とのオンライン信号(簡易指令システムを用いたものを含みます。)の送受信を開始していない場合、電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力提供期間の始期までに電源等の試運転や必要な試験が完了していることが必要です。また、計量器の取付けや取替え等が必要となる場合、電源Ⅱ<sup>〃</sup>低速需給バランス調整力提供期間の始期までに工事や試験が完了していることが必要です。

### (4) 出力調整幅

当社のオンライン指令(簡易指令システムを用いたものを含みます。)により、45分以内で出力調整可能な上げ調整量または下げ調整量が1,000キロワット以上であることが必要となります。(上げ調整と下げ調整の両方に応じる契約者の場合、その大きい方を指すものといたします。)

## (5) 契約単位

イ 契約電源等が発電設備の場合は原則として発電機単位で契約いたします。

なお、例外として契約受電電力が1,000kW未満であるもの、契約受電電力が1,000kW以上ではあるが、発電設備単体で1,000kW以上を供出できない電源<sup>※1</sup>または提供期間を通じ安定的に1,000kW以上を供出することができない電源<sup>※2</sup>については、複数の発電設備をまとめ、その合計が1,000kW以上となるアグリゲーションおよびこれらとDRを活用した負荷設備のアグリゲーションの組み合わせにより申込みいただけます。アグリゲーションの組み合わせと申込み可否の詳細については、第8章および別途公表する資料「逆潮流アグリゲーションおよび発電バランスンググループの設定方法に関する取り扱いについて」をご確認ください。

※1 発電設備ごとに計量器が取り付けられている場合に限りです。

※2 提供期間を通じ1,000kW以上を供出できないことを確認できる資料を申込み時に提出し、当社が認めた場合に限りです。

契約電源等がDRを活用した負荷設備の場合は原則として需要場所（約款にもとづいて定めた需要場所といたします。）単位で契約いたします。ただし、アグリゲーターが複数の需要場所のDRを集約して電源Ⅱ「低速需給バランス調整力」を提供する場合は、当該複数の需要場所をまとめて1契約電源等といたします。

ロ 複数の申込者が同一の設備（または需要家）を用いて契約申込みされ、当該設備（または需要家）に対する契約電力の合計値が、当該設備の設備容量を超過する場合、当該設備（または需要家）を用いたすべての契約申込みについて当該設備（または需要家）を契約申込内容の内訳として勘案しないことといたします。

ハ 契約に際して計量器、その付属装置（計量器箱、変成器および変成器の2次配線等）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等）の設置が必要になる場合があります。原則として、当社が計量器等を選定し、当社の所有として当社が取り付けます。その場合、工事費の全額を契約者から申し受けるものといたします。

なお、契約者が計量単位の集約を希望される場合は、個別に協議させていただきます。

2. 当社のオンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含みます。）で制御可能とするために必要な設備要件は、原則として次のとおりといたします。

### (1) 専用線オンライン指令の場合

契約申込みされる電源等については、需給バランス調整機能に必要な受信信号を受信する機能および必要な送信信号を送信する次の機能を具備していただき

ます。また、当該機能については、電力制御システムに該当するため、情報セキュリティ対策として「電力制御システムセキュリティガイドライン」(JESC Z0004)<sup>\*1</sup>への準拠が必要となります。加えて、当社中央給電指令所に設定しているセキュリティ要件に従っていただきます。

イ 受信信号

・調整実施（調整実施指令信号）

当社からの出力増（または契約に応じて出力減）指令（接点信号）を受信していただきます。

ロ 送信信号

・調整実施了解（調整実施了解信号）

当社からの受信信号に対する打ち返し信号とし、当社からの信号受信から調整実施までに相応の時間がある電源等については調整実施了解の旨を、当社からの信号受信から遅滞なく調整実施可能な電源等については調整完了の旨を、それぞれ通知していただきます。

※1 改訂の際は、すみやかに最新版を参照および最新版に準拠いただくものとします。

(2) 簡易指令システムによる指令の場合

契約申込みされる電源等については、需給バランス調整機能に必要な信号を受信する機能および必要な信号を送信する次の機能を具備していただきます。

イ 受信信号

・調整実施

(イ) 調整実施指令信号

当社からの出力増（または契約に応じて出力減）指令を受信していただきます。

(ロ) 調整実施指令変更信号

当社からの出力増（または契約に応じて出力減）指令変更を受信していただきます。

(ハ) 調整実施取消信号

当社からの出力増（または契約に応じて出力減）指令取消を受信していただきます。

ロ 送信信号

・調整実施可否（調整実施可否信号）

当社からの調整実施信号に対する打ち返しとし、調整実施可否を通知していただきます。

なお、簡易指令システムの仕様については、バーチャルパワープラント構築実証事業にて検討された共通基盤システムの仕様<sup>\*1</sup>を採用します。

また、情報セキュリティ対策としては、経済産業省および独立行政法人情報処

理推進機構（IPA）が定める「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するサイバーセキュリティガイドライン<sup>\*2</sup>」のセキュリティ要件に準拠した対策が必要となります。

簡易指令システムに関するお問合せについては、当社ホームページの問合せ専用フォームより受け付けいたします。

当社ホームページ簡易指令システム工事案内：

[https://www.energia.co.jp/nw/service/retailer/chousei/simple\\_command/](https://www.energia.co.jp/nw/service/retailer/chousei/simple_command/)

ただし、簡易指令システムにおいて、電力系統への影響軽減の観点から、同一の伝送媒体および送受信装置に接続する設備（または需要家）から提供される電力の合計が1,000,000キロワット以下になるように（複数の伝送媒体および送受信装置に分割するなど）していただく必要があります。

※1 共通基盤システムの仕様として、通信仕様については、OpenADR 2.0b に準拠します。

OpenADR 2.0 Profile Specification B Profile<sup>\*2</sup>およびディマンドリス  
ポンス・インタフェース仕様書<sup>\*2</sup>を参照してください。

※2 改訂の際は、すみやかに最新版を参照および最新版に準拠いただくものと  
します。

3. 電源Ⅱ「低速需給バランス調整力が満たすべき運用要件等は原則として次のとおりといたします。

(1) 需給運用への参加および運用要件の遵守

イ 当社の求めに応じて契約電源等の発電計画値等（契約電源等が DR を活用した負荷設備の場合は、需要家ごとの内訳を含みます。）や発電可能電力、発電可能電力量、燃料調達計画、燃料消費計画およびその他運用制約等を提出していただきます。

ロ 当日の計画提出期限（30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前。以下、「ゲートクローズ」といいます。）後、当社が電源Ⅱ「低速需給バランス調整力の提供を求め、電源Ⅱ「低速需給バランス調整力の提供について当社の指令に応じることが可能な場合、当社の指令に応諾し、その応諾内容について、特別な事情があるときを除いて、これに応じていただきます。（ただし、当社の指令方法が専用線オンライン指令の場合、イにおいて発電等が可能としている期間については、当社の指令への応諾がなされているものとみなします。）

ハ 当社が電源Ⅱ「低速需給バランス調整力を必要とする場合は、ゲートクローズ前であっても発電等の指令を行なうことがあります。なお、この場合も、約款にもとづき提出される発電バランシンググループの発電計画値に織り込む必要はありません。

ニ 作業等により契約電源等の出力抑制が必要となった場合は、すみやかに発電

計画値等を制約に応じたものに変更していただきます。

ホ 契約電源等に不具合が発生し、または発生するおそれがある場合には、すみやかに当社へ連絡のうえ、遅滞なく復旧できるよう努めていただきます。

## (2) その他

### イ 技術的信頼性

(イ) 契約申込みされる電源等については、発電事業者であれば発電実績を有すること、DR 事業者であれば DR 実績 (DR 実証試験による実績を含みます。) を有すること、またはそれぞれの実績を有する者の技術支援等により、電源Ⅱ 〃 低速需給バランス調整力の提供を継続的に行なううえでの技術的信頼性を確保していただきます。

(ロ) 設備要件および運用要件を満たしていることを確認するために、当社が以下の対応を求める場合は、その求めに応じていただきます。

- ・試験成績書の写し等、契約電源等の性能を証明する書類等の提出
- ・当社からのオンライン指令 (簡易指令システムを用いたものを含みます。) による性能確認試験の実施
- ・現地調査および現地試験
- ・その他、当社が必要と認める対応

(ハ) 電源Ⅱ 〃 低速需給バランス調整力提供期間において、定期検査の結果等により、契約電源等の機能等に変更があった場合は、適宜、当社に連絡していただきます。

### ロ 電気事業法に定める手続きの実施

契約希望者は、厳気象対応調整力の提供に必要な電気事業法および関連法令に定める届出等の手続きを実施し、提供期間の始期までに事業開始可能な状態としていただく必要があります。

### ハ 電源等が準拠すべき基準

契約申込みされる電源等については、電気事業法、計量法、環境関連諸法令等、発電事業に関連する諸法令等を遵守していただきます。

### ニ 燃料制約等を超過した調整力の提供について

電力量不足による需給ひっ迫が発生し、電源Ⅰが不足する場合や、電源Ⅱの余力が減少して十分なポンプアップができず、電源Ⅰ契約を締結している揚水発電所の貯水量が不足する場合等において、契約者が設定した燃料制約等を超過して調整力を提供することについて、協議させていただくことがあります。

なお、この場合の詳細条件 (超過範囲、時期等) については、事前に契約者と当社との間で協議により決定いたします。

### ホ 電力量不足に起因する需給ひっ迫への対応に伴う協力依頼について

今後の広域機関等の検討結果を踏まえ、電力量不足に起因する需給ひっ迫への対応としての調整力供出等について、協議させていただくことがあります。

## 第6章 契約申込方法

1. 契約希望者は、下記のとおり、契約申込書を募集期間内に2部（本書1部、写し1部）提出してください。

### (1) 契約申込書の提出

#### イ 提出書類

契約申込書（様式1）および添付書類（(2) 契約申込書の添付書類）

#### ロ 提出方法

提出書類は部単位にまとめ、一式を持参してください。

#### ハ 提出場所

〒730-8702 広島県広島市中区小町4番33号

中国電力ネットワーク株式会社 企画部 市場整備グループ

#### ニ 募集期間

2022年9月1日から

・受付時間は、土・日・祝日を除く平日の10時～12時および13時～16時とさせていただきます。

・提出手続きを円滑に進めるため、ご提出の際には事前に当社までご連絡をお願いいたします。

連絡先：中国電力ネットワーク株式会社 企画部 市場整備グループ

電話 082-544-2737（直通）

#### ホ 申込みを無効とするもの

(イ) 記名押印のないもの

(ロ) 提出書類に不備または虚偽の内容があったもの

### (2) 契約申込書の添付書類

契約申込書に以下の書類を添付し提出してください。

なお、様式のあるものは別添様式に従って作成してください。

#### イ 申込者の概要（様式2）

#### ロ 電源等の仕様（様式3、3-1、3-2）

#### ハ 電源等の運転実績について（様式6）

#### ニ 運用条件に関わる事項（様式7）

※契約申込書および添付書類において使用する言語は日本語、通貨は日本円としていただきます。

※上記書類以外にも、当社が必要と判断した書類を提出していただく場合があります。

2. 郵送で契約申込する場合、以下の点に留意の上、第6章1.(1)ハに記載の提出場所へ郵送してください。なお、郵送の際は添付書類も含めて郵送してください。

(1) 契約申込書は封緘、封印をした契約申込書一式を別の封筒に入れ、郵送してください。封筒の表面に宛先に加えて「契約申込書在中」と記載してください。

(2) 一般書留または簡易書留で郵送してください。

(3) 郵送する場合であっても事前に当社までご連絡をお願いします。

## 第7章 契約条件

### (1) 契約の有効期間および提供期間

電源Ⅱ「低速需給バランス調整力契約の有効期間は、契約締結の日から契約にもとづくすべての債務の履行が完了した日までといたします。

また、電源Ⅱ「低速需給バランス調整力提供期間は、原則として、2023年4月1日から2024年3月31日までの1年間といたします。

ただし、以下に示す事情等により、2023年4月1日以降に契約する場合の提供期間は、契約者との協議にもとづき定めた日から2024年3月31日までといたします。

イ 2023年3月31日までに契約協議が完了しない場合

ロ 契約希望者が新たに特定卸供給事業を開始するにあたって、電気事業法および関連法令に定める届出等の手続きを実施し、事業開始可能な状態となる日が2023年4月1日以降となる場合

### (2) 基本料金

本契約に基本料金の設定はありません。

### (3) 従量料金

社の指令に従って運転したことに伴うキロワット時の調整費用を、調整力を提供された各月ごとに翌々月に精算いたします。

イ 契約者は、提供期間の開始までに、ロの単価の登録が期限までに行なわれなかった場合に適用する上げ調整単価、下げ調整単価等の単価（以下、総称して「初期登録単価」といいます。）を、あらかじめ需給調整市場システムに登録していただきます。（契約電源等が需給調整市場における取引に用いられない場合（需給調整市場に関する契約が締結されていない場合）であっても、ロの単価含め需給調整市場システムへの登録が必要です。）。

ロ 契約者は、毎週火曜日14時までに、週間単位（当該週の土曜日から翌週金曜日まで）の料金に適用する上げ調整単価、下げ調整単価の単価を、需給調整市場システムに登録（上げ調整単価および下げ調整単価の単位は円/kWhとし、銭単位まで、それぞれ登録いただきます。）していただきます。

ハ ロの単価登録以降にロで登録した単価を変更する場合は、ゲートクローズまでに行なっていただきます。

ニ イおよびロの単価登録やハの単価変更をする際は、以下のとおりとさせていただきます。

（イ）発電機を用いた契約者の場合

最低出力から最大出力までの間において、常に上位の出力帯の単価が下位の出力帯の単価を上回るように登録していただきます。なお、最低出力

未満はこの限りではありません。

(ロ) DR を活用した契約者の場合

常に上位の供出電力帯の単価が下位の供出電力帯の単価を上回るように登録していただきます。

なお、出力帯および供出電力帯は、最下限値 0kWh から登録していただきます（最下限値が 0kWh 以外の場合は、最下限値を 0kWh とみなし料金の算定を行います。）。

ホ 当社の指令による上げ調整費用（＝上げ調整電力量×上げ調整単価）（上げ調整に応じる契約者に限ります。）、下げ調整費用（＝下げ調整電力量×下げ調整単価）（下げ調整に応じる契約者に限ります。）に係る料金を各月ごとに精算いたします。

へ 揚水運転を行なうために要した託送料金を各月ごとに精算いたします。

ト DR を活用した契約者の場合、調整量は約款における損失率を考慮したうえで算出いたします。

チ 契約電源等が需給調整市場における取引に用いられる場合（需給調整市場に関する契約が締結されている場合）は、イ、ロおよびハの単価にもとづき、従量料金を需給調整市場における調整電力量料金とあわせて算出し、精算いたします。

なお、下げ代不足に起因する三次調整力②の調達不足への対応として需給調整市場検討小委員会で整理された方法 1、方法 2 による需給調整市場への入札を希望する場合は、通常の前算方法では需給調整市場約定料金と調整力前算の二重前算となることから、別途覚書の締結が必要となりますので、契約協議時に当社まで申し出てください。なお、覚書等の詳細については、個別に協議させていただきます。

〔参考 第 25 回 需給調整市場検討小委員会 資料 2（スライド 21）〕

[https://www.occto.or.jp/iinkai/chouseiryoku/jukyuchousei/2021/files/jukyu\\_shiyo\\_25\\_02.pdf](https://www.occto.or.jp/iinkai/chouseiryoku/jukyuchousei/2021/files/jukyu_shiyo_25_02.pdf)

※ イおよびロの単価登録やハの単価変更をする際に需給調整市場システムを使用するため、当該システムを利用するために必要となる機材等を、契約希望者の責任と負担において用意していただきます（当該機材等の購入費用や通信設備の施設に係る費用等、需給調整市場システムの利用に係る費用については、すべて契約希望者の負担といたします。）。

また、単価登録および単価変更をするために必要となる電源等データ等その他の情報についても、あらかじめ需給調整市場システムに登録していただきます。

なお、需給調整市場運営者が定める操作方法に従い操作し、需給調整市場システムを通じて行なわれた処理について、一切の責任を負っていただきます。需給調整市場システムに関する詳細については、需給調整市場における取引規程等をご確認ください。

リ 当社の上げ調整指令にもかかわらず 30 分ごとの計量の結果が下げ調整となった場合は、当該 30 分について、下げ調整電力量に当該時間帯の当社のインバランス料金単価を乗じて算定される料金（ただし、契約電源等が需給調整市場における取引に用いられる場合（需給調整市場に関する契約が締結されている場合）、需給調整市場において約定した 30 分コマごとの適用単価は、需給調整市場に関する契約によるものとします。）により精算を行いません。

なお、当社の下げ調整指令にもかかわらず 30 分ごとの計量の結果が上げ調整となった場合は、料金精算を行いません。

※ (2) および (3) について、消費税等相当額は外税方式によりお支払いいたします。また、契約者の事業税に収入割を含む場合、イ、ロおよびハで登録・変更する上げ調整単価および起動費の単価は、あらかじめ需給調整市場システムへ登録した収入割に相当する率から算出される収入割相当額分を控除したものとしてください。料金支払い時に事業税相当額（収入割に相当する金額に限ります。）を加算いたします。

一方、当社が支払いを受ける場合は、料金支払い時に、消費税等相当額および事業税相当額（収入割に相当する金額に限ります。）を加算していただきます。

ヌ (2) および (3) に定めのない費用について、当社が必要と認めた場合には、別途協議のうえお支払いいたします。

#### (4) 計量器

イ 原則として発電機ごとに記録型計量器を取り付け、30 分単位で計量を実施いたします。

ロ 発電機ごとに計量できない場合は、別途協議により計量値の仕訳を実施いたします。

ハ 送電端と異なる電圧で計量を実施する場合は、別途協議により、計量値を送電端に補正したうえで、調整電力量の算定を行いません。

ニ 契約電源等が DR を活用した負荷設備の場合で、約款にもとづいて取り付けした計量器で調整力ベースラインの設定および調整力ベースラインからの出力調整量の特定が可能なときは、本要綱のみにもとづく計量器の設置を不要といたします。具体的には、アグリゲーターが集約する需要家の状況（計量器の種類・設置形態等）を踏まえ、個別協議させていただきます。

ホ 計量器の設置が必要な場合は、約款にもとづき計量器を設置していただきます。

#### (5) 運用要件

契約者は、契約電源等について本要綱に定める運用要件および電源Ⅱ「低速需給バランス調整力契約書における運用要件を満たしていただくとともに、当社の

指令に応じることが可能な場合、その指令に応諾し、その指令に従っていただきます。

#### (6) 停止計画

契約者は、当社が定める期日までに契約電源等の停止計画（出力一定作業、作業等によるADC機能のロックを含みます。）の案を当社に提出していただきます。

#### (7) 契約解除

イ 契約者または当社が、本契約に定める規定に違反した場合、その相手方が契約履行の催告を行ない、催告後、30日を経過しても契約を履行しなかった場合、契約を解除することができるものといたします。ただし、意図的な契約不履行等があった場合は、ただちに契約を解除することができるものといたします。

ロ 契約者または当社が、本契約に定める規定に違反し、その履行が将来にわたって客観的に不可能となった場合、または次の項目に該当する場合、契約者または当社は、違反または該当した相手方に対して何らの催告を要することなく、本契約を解除することができるものといたします。

(イ) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始等の申立てがあった場合

(ロ) 強制執行、差押、仮差押、競売等の申立てがあった場合

(ハ) 手形交換所から取引停止処分を受けた場合

(ニ) 公租公課の滞納処分を受けた場合

ハ 特定卸供給事業に該当する場合で、提供期間の始期までに電気事業法および関連法令に定める届出等の事業開始手続きが完了しないことが明らかとなった場合、当社は、電源Ⅱ「低速需給バランス調整力契約を解除できるものといたします。

二 契約の解除によって相手方に損害が発生する場合、その責めに帰すべきものは相手方に対し、損害賠償の責を負うことといたします。

#### (8) アグリゲーターに関する事項

イ アグリゲーターが電源Ⅱ「低速需給バランス調整力契約を希望される場合は、次の要件を満たしていただきます。

(イ) アグリゲーターが当社の指令に応じて電源Ⅱ「低速需給バランス調整力を提供すること。

(ロ) アグリゲーターが提供する電源Ⅱ「低速需給バランス調整力が1,000キロワット以上であり、かつ、複数のDRを行なう需要家を集約して電源Ⅱ「低速需給バランス調整力を提供する場合、需要家ごとの調整量が1キロワット以上であり、次のいずれにも該当すること。

a 需要家に対して、次の(a)および(b)の事項を定めた計画を適時に

策定し、当該計画に従って適切な DR の指示を適時に出すことができること。

(a) DR による調整量

(b) DR の実施頻度および時期

- b 電源Ⅱ「低速需給バランス調整力の安定かつ適正な供給を確保するための適切な需給管理体制および情報管理体制を確立し、実施および維持できること。
- c 需要家または発電者の保護の観点から適切な情報管理体制を確立し、実施および維持できること。
- d 需要家または発電者と電力需給または電力受給に関する契約等を締結している小売電気事業者等が供給力を確保するよう、当該小売電気事業者等とアグリゲーターとの間でネガワット調整金に係る契約等の必要な契約がなされている等、本要綱による電源Ⅱ「低速需給バランス調整力契約の履行に支障をきたさないこと。
- (ハ) 需要家に係る接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスが電灯定額接続送電サービスまたは電灯臨時定額接続送電サービスもしくは動力臨時定額接続送電サービスでないこと。
- (ニ) 調整電力量の算定上、需要場所が約款（計量）の技術上、経済上やむを得ない場合等特別の事情があつて計量器を取り付けない事業者等に該当しないこと。
- (ホ) アグリゲーターが、需要家に約款における需要者に関する事項を遵守させ、かつ、需要家が約款における需要者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。なお、ベースラインの算定にあたっては、契約者が行ない、当社に通知するものとしたします。
- ロ 調整力ベースラインの設定にあたっては、約款、「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するガイドライン」における標準ベースライン等を踏まえ、予め協議し決定するものとしたします。なお、ベースラインの算定にあたっては、契約者が行ない、当社に通知するものとしたします。

## 第8章 その他

### 1. 上げ調整単価・下げ調整単価の設定について

(1) 契約者は、当社の指令に応じる際の1キロワット時あたりの価格をあらかじめ需給調整市場システムに登録してください。なお、価格設定にあたっては、燃料費等のコストを踏まえた設定としてください。

なお、第5章3(2)ニにもとづき燃料制約等を超過した調整力の提供に応じていただく場合、機会費用を加味したV1単価を設定してください。

※ 機会費用の考え方については制度設計専門会合等の整理に準ずるものとします。

V1：上げ調整を行なった場合の増分価格（円/kWh）を設定

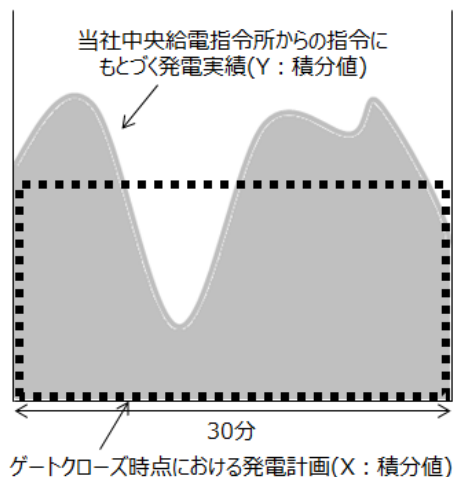
V2：下げ調整を行なった場合の減分価格（円/kWh）を設定

(2) 契約電源等が発電設備の場合は、ゲートクローズ時点の計画値と実績値との差分電力量に上げ調整単価（上げ調整に応じる契約者に限ります。）、下げ調整単価（下げ調整に応じる契約者に限ります。）を乗じて対価を算定いたします。

(3) 契約電源等がDRを活用した負荷設備の場合は、調整力ベースラインと実績値（約款における損失率を考慮したものとしたします。）との差分電力量に、上げ調整単価（上げ調整に応じる契約者に限ります。）、下げ調整単価（下げ調整に応じる契約者に限ります。）を乗じて対価を算定いたします。

(4) 当社の指令に応じる申出単価については、週1回、需給調整市場システムに登録（火曜日14時まで）していただきます。

なお、契約電源等が発電設備の場合で、入船トラブル・燃料切替時、ユニット効率低下時等の理由により、緊急的に申出単価の変更が必要と認められるときには、変更協議を行なうことといたします。



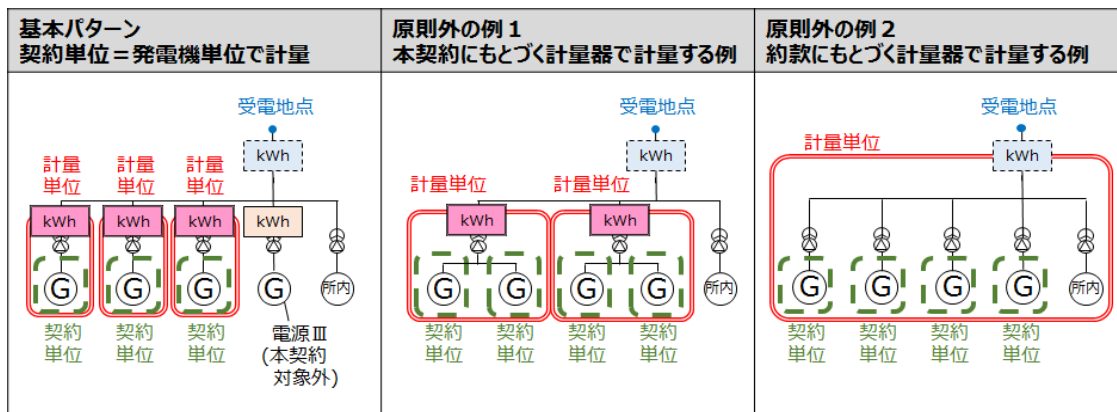
■ 契約電源等が発電設備の場合、約款上、バラシンググループの提出した計画にもとづき発電したとみなした上で、契約者と当社の対価の授受として以下のように定めます。

- Y-X>0 の場合  
 上げ調整に応じる契約者の場合、差分×V1 を当社が契約者に支払います。  
 当社の指令が下げ調整の場合は、料金精算を行いません。
  - Y-X<0 の場合  
 下げ調整に応じる契約者の場合、差分×V2 を契約者が当社に支払います。  
 当社の指令が上げ調整の場合は、差分×インバランス料金単価（当該時刻における、当社のインバランス料金単価といたします。）を契約者が当社に支払います。
  - Y-X=0 の場合  
 対価の授受は発生しません
- X：ゲートクローズ時点での発電計画値の積分値  
 Y：当社の指令にもとづく発電実績の積分値

上記において、DR を活用した契約希望者の場合、Y を“調整力ベースラインから求まる積分値”に、X を“一般送配電事業者の指令にもとづく需要実績の積分値”に読み替えます。なお、それぞれ、約款における損失率を考慮したもの（1 / (1 - 損失率)）を乗じたもの）とします。

## 2. 計量単位について

- (1) 契約電源等が発電設備の場合、本要綱にあるとおり、原則として発電機単位で計量いたしますので、契約に際して計量器等の設置が必要になる場合があります。
- (2) 計量単位の集約を希望される場合は個別に協議させていただきます。ただし、計量単位に含まれるすべての発電機と本契約を締結し、すべての発電機の電源Ⅱ「低速需給バランス調整力提供に関わる申出単価（V1 [上げ調整に応じる契約者に限ります。]、V2 [下げ調整に応じる契約者に限ります。]）が同一であること等が条件になります。



kWh … 約款にもとづく計量器  
 (発電量調整供給契約の精算用)

kWh … 本契約にもとづく計量器  
 (本契約の調整電力量の精算用)

### 3. 調整電源 BG の設定について

#### (1) 調整電源 BG 設定について

託送供給等約款により、調整電源は原則として、発電機毎に発電 BG を設定していただくことを条件として入札していただきます。

ただし、計量単位の集約をしている場合は、計量単位での BG 設定といたしません（計量単位に含まれるすべての発電機が調整電源となります）。

なお、契約締結までに単独 BG 化していただくことが必要です。

#### (2) 部分買取の発電場所の BG 設定について

部分買取となっている発電場所を電源Ⅱ「低速需給バランス調整力契約電力」として供出する場合、当該発電場所を調整電源 BG として単独で BG を設定する必要があります（調整電源と非調整電源は別の BG として設定していただきます）。

※ 詳細については別途ホームページに公表する資料「逆潮流アグリゲーションおよび発電バランスグループの設定方法に関する取扱いについて」をご確認ください。

当社ホームページ URL :

[https://www.energia.co.jp/nw/service/retailer/chousei/blackstart\\_past/2022/pdf/aggregation-toriatsukai.pdf](https://www.energia.co.jp/nw/service/retailer/chousei/blackstart_past/2022/pdf/aggregation-toriatsukai.pdf)

### 4. アグリゲーションの組み合わせについて

(1) 負荷設備および発電設備を用いたアグリゲーションの具体例については、別途公表する「逆潮流アグリゲーションおよび発電バランスグループの設定方法に関する取り扱いについて」をご確認ください。なお、同一地点において、ネガワットおよびポジワットをアグリゲーションして入札する場合、当該地点におけるネガワット・ポジワットを合わせた供出電力が 1,000 キロワット未満の場合は別地点とのアグリゲーションでの入札が可能ですが、当該地点におけるネガワット・ポジワット合わせた供出電力が 1,000 キロワット以上の場合は当該地点単独の入札としていただきます。

#### 【参入例】

- ・ 常時 2,000 キロワット程度の需要
- ・ 指令時: 自家発 (1,000 キロワット) の起動により、逆潮流 8,000 キロワットまで供出可能

⇒この場合、当該地点のネガワット、ポジワットのみでの入札

(2) 同一地点のネガワット・ポジワットの評価方法

需要側については、ベースラインと実需要量との差分を需要抑制 (DR) の制御量とします。

発電側については、発電計画と受電点における発電量（逆潮流計測値）の差分を制御量とします。

## 5. 機能の確認・試験について

電源Ⅱ「低速需給バランス調整力契約の締結にあたり、本要綱に定める設備要件および運用要件を満たしていることを確認するために、当社が以下の対応を求めた場合、契約者はその求めに応じていただきます。

- ・試験成績書の写し等、契約電源等の性能を証明する書類等の提出
- ・当社からのオンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含みます。）による性能確認試験の実施
- ・現地調査および現地試験
- ・その他、当社が必要と認める対応

### （機能の確認・試験例）

機能	試験内容
制御試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社指令に対する調整力の確認を実施（契約電源等が DR を活用した負荷設備の場合は、アグリゲーター～需要家までを含みます。）。</li> </ul>
オンライン調整機能（簡易指令システムを用いたものを含みます。）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社中央給電指令所との対向試験を実施。</li> </ul>
上記以外で系統連系技術要件に定める機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電源等の性能を証明する書類等の提出で確認。</li> </ul>

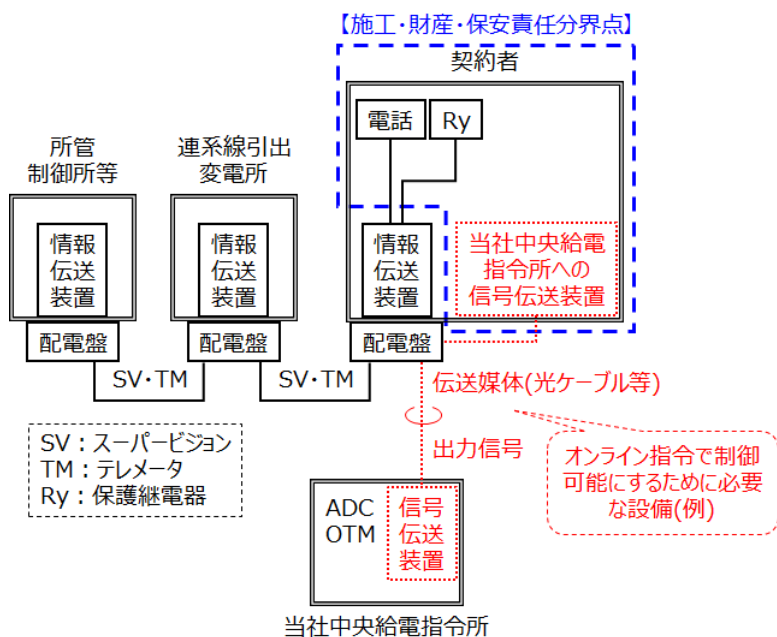
## 6. オンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含みます。）で制御可能にするための設備について

- (1) 本要綱に定める技術要件を満たすために必要となる当社中央給電指令所からのオンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含みます。）で制御可能にするための設備等は、契約者の費用負担にて設置していただきます。また、中央給電指令所との間で情報や信号の送受信を行なう通信設備については、信頼度確保

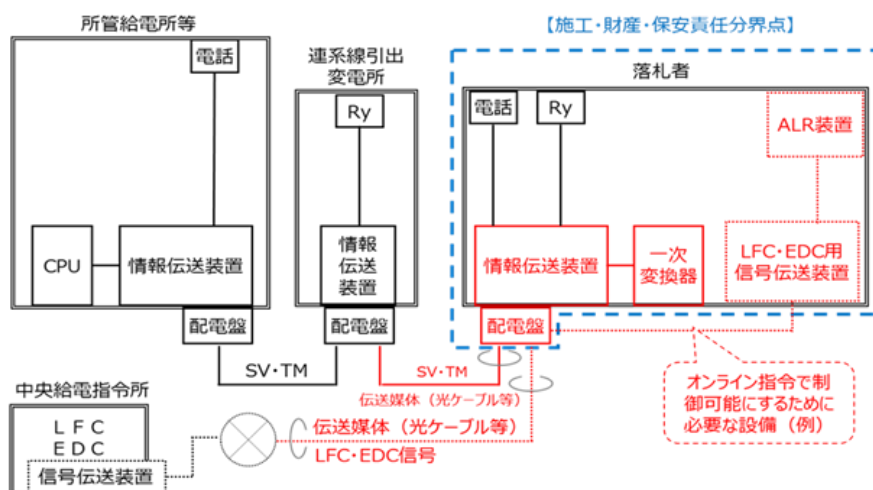
の観点から、原則として複ルート化していただきます。

通信設備の財産・保安責任分界点の標準的な例を以下に示しますので参照してください。

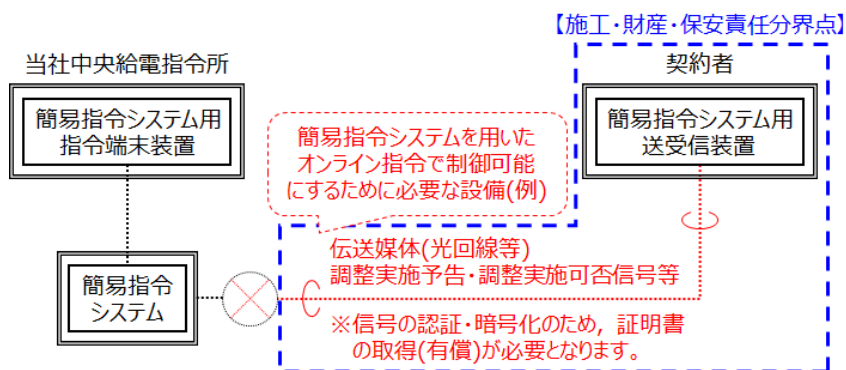
イ 発電設備を活用した応札者の設備例（専用線オンライン（簡易指令システムを用いたものを除きます。）の場合）



ロ DR を活用した応札者の設備例（専用線オンライン（簡易指令システムを用いたものを除きます。）の場合）



## ハ 契約者の設備例（簡易指令システムの場合）



(2) 費用負担の範囲や負担額、工事の施工区分等、詳細については協議させていただきますので、当社へご相談ください。

## 7. 運用に関する協議について

当社が必要とする調整力を契約電源等から提供できるようにあらかじめ確保していただくことについて、協議させていただくことがあります。